



西村証券

チーフストラテジスト
門司総一郎の

ウィークリーレポート

2020年
7月20日
発行

第44回 「バイデン元副大統領の経済政策」

～ 環境重視、競争力強化への転換～

初めに

7月9日、米民主党の大統領候補指名が確実視されるバイデン前副大統領が大統領選に向けた経済政策を発表しました。今回はこのバイデン氏の経済政策についてお話しします。

製造業重視の経済政策

バイデン氏の経済政策のポイントは以下のようなものです。
4年間で総額7000億ドルの財政出動により製造業を復活させ、500万人超の雇用を生み出す。7000億ドルの内訳は公共事業やクリーンエネルギーの普及推進に4000億ドル。また電気自動車や次世代通信規格（5G）の研究開発に3000億ドルを投入、製造業の競争力強化に役立てるとのことです。製造業重視の経済政策と言えます。

クリントン氏の失敗

製造業を重視するのは、前回大統領選で民主党候補だったクリントン元国務長官の失敗を繰り返さないためです。接戦となった前回大統領選で両者の明暗を分けたのは「ラストベルト」（錆びたベルト）と呼ばれる大西洋から五大湖周辺にかけた地域の票でした。元々この地域は工場が多く、民主党の地盤でしたが、今は工場の移転などで地域経済は低迷しています。そこをトランプ氏に衝かれ票を失ったことがトランプの氏の勝利に繋がったと言われていいます。今回の大統領選でもラストベルトの票は重要なポイントと見做されていますが、バイデン氏が製造業重視を打ち出していることや大統領としてのトランプ氏に製造業に関する実績はほとんどないことなどからラストベルトの票はバイデン氏が獲得すると見えています。

バイデン大統領は株価にプラス

ここからはバイデン大統領が実現した場合の株式市場への影響についてコメントします。株式市場への全体にとってバイデン氏の方が望ましいのは明らかでしょう。トランプ氏の予想困難な言動はしばしば市場の不安定要因となりました。特に、新型コロナウイルス（COVID-19）への対応に当たっては、しばしば専門家の意見を排し被害を広げました。バイデン氏であれば、ここまでひどいことにはならなかったと思います。米国には「トランプ疲れ」という言葉もあるそうですが、そういう点も含めて、今の株式市場にはトランプ氏よりもバイデン氏の方が大統領としてふさわしいと見えています。

環境関連はバイデン関連

バイデン氏の政策で製造業重視と並んで目立つのが環境問題への言及です。米国はトランプ政権下で温暖化対策の国際的枠組み「パリ協定」を離脱しており、政府としては温暖化対策に後向きですが、バイデン氏が勝利すれば再度温暖化対策に前向きになると考えられます。その場合、株式市場で環境関連株が物色されることも考えられるでしょう。バイデン銘柄として環境関連に注目しています。

西村証券株式会社 NISHIMURA SECURITIES CO., LTD.
京都市下京区四条通高倉西入立売西町65番地(本社)
TEL:075-221-9390(本店営業部)

金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第26号
加入協会:日本証券業協会 主な事業:金融商品取引業
指定紛争解決機関:特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

本書面は特定の金融商品の勧誘を目的として作成したのではなく、あくまで情報提供を目的とした書類です。書面上の株式市場見通し等は、本書面作成時の当社予想ですが、その後の市場動向・結果・影響等について当社が保証または責任を負うものではありません。また内容については予告なしに変更される場合もあります。本書面の著作権は当社に帰属します。当社の文章による承諾なしに、第三者への配布・コピー等のご遠慮ください。